

公益財団法人ふくい産業支援センター

平成27年度 事業報告

概要

当センターでは、我が国経済が緩やかな回復を続ける中で、平成27年4月に福井県が改訂した「福井経済新戦略」にもとづき、県内企業の新分野進出等を促進する中核的支援機関として県や他の機関等と連携を図りながら、新しい取り組みに意欲的にチャレンジする企業を積極的に支援しました。

I Tを活用した企業家や女性起業家などを講師としたセミナーや交流会により、創業者の掘起しを行ったほか、女性創業相談窓口での相談対応や創業マネージャーによる伴走型の支援により、創業の後押しと事業化までの支援を行い、起業・創業の促進を図りました。

伊藤忠食品(株)や(株)日本アクセスなどの大手食品卸売企業や近畿各府県の企業等との商談会の開催や、こだわりの食品を集めたバイヤー向けWEBサイト等を通じて、特徴ある県内企業の商品・技術の県外への販路開拓や受注獲得を支援しました。

ふくいの逸品創造ファンドによる恐竜ブランドを活用した新商品開発や医療分野や観光分野での商品開発に対する助成の他、平成30年に開催される福井国体に向けた商品開発等を対象とした、デザイナーの派遣や研修による売れる商品づくりを支援しました。また、地域に親しまれている老舗企業の店舗改装等に対して費用の一部を助成しました。

本県に高機能新素材やライフサイエンス産業の一大拠点を形成するため設立された「ふくいオープンイノベーション推進機構」で行う産学官金の共同研究を、県等と連携して積極的に支援・実施すると共に、本県と石川県の繊維企業による連携体に取り組む新商品開発・販路開拓に対する助成や、県外自動車関連企業との新技術・新工法展示商談会の実施をとおして、新たな成長産業分野への技術開発を支援しました。

中小企業産業大学校では、企業の経営課題に合わせた体系的な集合研修の開催に加え、県内ものづくり企業の業務改善等を現場で指導する人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」の平成28年度開講に向けて統括責任者を委嘱しカリキュラム作成などの準備を行いました。

その他、国の経済対策を積極的に活用し、小規模事業者等の経営支援体制強化のために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に施策情報の提供等をワンストップで行いました。

なお、第1回福井県ふるさと企業表彰において、当センターが推薦を行った企業が優秀賞を受賞したほか、県内各支援機関との連携により成果をあげた取り組みを「福井モデル」として紹介した当センター職員の論文が中小企業庁長官表彰を受賞しました。

事業報告

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業

【公益目的事業1】(281,007,142円)

中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策あつせん、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取組みの推進、中小企業のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行いました。

(1) 経営相談サポート(7,920,650円)

①プロジェクトマネージャー

大手企業OBで豊富な経験と幅広いネットワークを持つプロジェクトマネージャーと連携し、経営意欲が旺盛で今後の成長が見込まれる企業・企業グループに重点的な支援を行いました。

②総合相談

企業経営に関する幅広い知識と財務や技術等の専門的なノウハウを持つ創業・新事業コーディネータが総合相談窓口において、職員と連携しながら創業、経営革新、新連携等の相談に対して適切な助言を行うとともに、必要に応じた支援施策を講じました。

○相談実績 952件 うち女性経営者からの相談 129件

《主な相談内容》

- ①経営指導に関する相談 (36%)
- ②融資・補助金に関する相談 (29%)
- ③新規創業に関する相談 (10%)
- ④販路開拓に関する相談 (6%)
- ⑤経営革新に関する相談 (6%)
- ⑥情報提供に関する相談 (5%)

③創業・新事業展開ワンストップ相談会

創業者や経営革新等に取り組む中小企業者等が抱える悩みに応えるため、当該分野の専門家を交えた相談会を各地で開催し、適切なアドバイスを行いました。

○相談会開催回数 15回 相談実績 77件

(2) **新** 嶺南企業支援拠点設置(609,677円)

嶺南地域にサテライトオフィスを設置し、地域の巡回等を通じて経営相談対応や起業・創業等のサポートを行いました。

○嶺南企業訪問数 553社 施策活用実績 141件

(3) 専門家派遣 (7, 723, 440円)

創業を目指す起業家や中小企業者等が抱えている技術開発、商品開発、マーケティング、情報化等、様々な経営課題を解決するため、それぞれの分野に精通した知識や経験を有する専門家を相談者の事業所に派遣し、課題解決のための適切な指導・助言を行いました。

○派遣先企業数 25社 派遣回数 206回

・利用者負担	1回上限2万円	※専門家謝金の1/2
但し、嶺南企業は	1回上限1万円	※専門家謝金の1/4
・利用回数	1企業1事業年度につき10回まで	

※参考 [類似事業]：中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援（近畿経済産業局ミラサポ専門家派遣）での専門家派遣（無料、原則1企業3回まで）
派遣先企業数 27社 派遣回数 71回

(4) よろず支援拠点 [経済産業省委託] (29, 460, 249円)

中小企業・小規模企業者の経営支援体制をさらに強化するために、国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に総合的先進的経営アドバイスや、的確な支援機関・支援施策等の紹介等をワンストップで行いました。

○相談実績 3, 330件

(5) 高度化事業診断・指導 (1, 828, 244円)

①高度化事業診断受託

県が実施する中小企業高度化事業について、集団化診断、共同施設診断等の診断や事後助言業務を受託しました。

○診断件数 9件

②高度化資金貸付先指導受託

県の高度化資金貸付先に対して、経営状況の把握や経営指導を行う業務を受託しました。

○指導件数 7件

(6) Eコマース拡大強化 (2, 473, 924円)

県内中小企業等のインターネットを活用した商品・サービスの販路拡大の支援を強化するため、WEBサイトの構築やマーケティングなどネット通販・取引に関する資料の収集および情報提供や、支援施策の紹介・あっせん等を一元的に行う「ネット通販・取引支援センター」を運営しました。

また、県が設置するネット通販のアドバイスをを行うEC専門家を活用して、新たにネット通販・取引による販路拡大を目指す企業を支援しました。

○来訪者数 1, 325人 資料貸出利用件数 2, 322件
○相談件数 206件

(7) 福井県産業情報センター運営 (114, 785, 514円)

①産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行いました。前年度に改修した、小割化した入居施設やコワーキング(*)スペース、マルチメディアサポートセンターに整備したインターネット配信機器等を有効に活用しITベンチャーが利用しやすい環境を提供して、情報化に関連した創業者の育成、情報産業振興の拠点施設として利用促進を図りました。

〔※「コワーキング」とは、フリーランスの方や起業家などが事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う新しいワークスタイルです。〕

<施設の入居および貸出件数>

○インキュベートルーム、共同研究室、技術開発室の入居件数 307件
○マルチホール、会議室等の施設貸出件数 661件
○マルチメディア制作コーナーの施設貸出件数 85件
○コワーキングスペース利用者数 3, 495人
○嶺南支所パソコン実習室の施設貸出件数 33件

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、日常業務に役立つ実践的な研修やインターネット販売等の電子商取引(EC)などの各種研修を産業情報センターおよび嶺南支所で実施しました。

○ITコース 60講座(84回) 受講者数 658人

(8) ITセミナー(3, 029, 378円)

インターネットの業務活用を目指す県内の中小企業やIT関連の事業者等を支援するために、インターネットの活用手法や実践的な活用事例、オープンデータやITツールの最新動向に関するセミナーを行うとともに、セミナー参加企業間の情報交換やビジネスマッチングを目的とした交流会や最新のIT技術を活用したアプリ開発合宿を行いました。

○IT活用販路拡大セミナー・交流会 2回 受講者数 84人
○IT技術活用セミナー・交流会 3回 受講者数 90人
○ご当地アプリ開発合宿 6回 受講者数 137人
○地元IT企業と中小企業のビジネスマッチング 1回 共同出展 8社

(9) 学生ソフトコンペ (625, 008円)

オープンデータなどを活用した学生対象のソフトコンペティションを実施しました。アプリケーション作品などを公募・審査し、情報技術を担う人材の育成を図りました。

○大賞（一般部門、ウェアラブルデバイス部門、オープンデータ部門）各1点
福井県IT産業団体連合会会長賞 1点、協賛企業賞 9点、その他 7点

(10) 経営安定アフターフォロー (1, 127, 623円)

創業間もない企業や経営革新計画の承認を受けた企業などが事業を遂行する上で抱える経営上の悩みや問題を早期に把握し、それら課題の解決を図るため、創業・新事業コーディネータとセンター職員が、相談者の事業所を訪問して指導・助言を行いました。

○訪問企業数 60社（経営革新41、専門家派遣13、制度融資等6）

(11) 産業情報提供 (5, 872, 173円)

①情報誌「F-ACT（ファクト）」発行

○年6回（偶数月発行） 発行部数 3, 900部/回

②インターネットによる情報提供

当センターのホームページにより、経済・産業関連の各種統計データや新聞記事タイトル情報、調査報告など企業経営に役立つ情報を発信しました。

(12) ふくいナビ等機器管理 (9, 946, 016円)

「福井県産業情報ネットワーク」（愛称：「ふくいナビ」）の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進しました。

○メールマガジン「ふくいナビ情報」購読者数 1, 852人（27年度末現在）

(13) ③ ふくい創業者育成プロジェクト (9, 442, 424円)

創業者向けのセミナーの開催や相談・助言を行うことにより、女性や若者、U・Iターン希望者などの創業への取り組みを支援しました。

①ふくい創業者育成体制整備

(ア) 創業マネージャー設置

創業から事業化までを寄り添いながら支援する創業マネージャーを2名委嘱し、産業情報センターに新設されたコワーキングスペースを拠点としたコミュニティの形成や、シェアスペースに入居する創業者等への支援を行いました。

○相談実績 251件

(イ) 企業家特別セミナー

福井県にゆかりのある企業家等を講師としたセミナーを開催するとともに、講師をふくい創業サポーターに委嘱して県内创业者の支援を行いました。

○開催回数 年6回 参加者数101名

(ウ) 福井ビズカフェ開催

創業セミナー・交流会「福井ビズカフェ」を開催し、創業に関する情報の提供や創業意識の醸成、創業希望者の発掘を行いました。

○開催回数 年9回 参加者数150名
(福井・坂井5、丹南1、奥越1、嶺南2)

②ふくい女性創業チャレンジ支援

(ア) 女性向け創業セミナー

女性の先輩起業家をメンターとして、ライフスタイルを「起業」に活かすプチ起業などの創業意識の醸成を図りました。

○開催回数 年9回 参加者数212名
(福井・坂井5、丹南2、嶺南2)

(イ) 女性創業窓口設置

ふくい女性活躍支援センター(運営:(公財)ふくい女性財団)内に、創業を希望する女性に対する相談窓口を月2回、定期的に設置し、創業に関する課題に対して助言を行いました。

○相談件数 67件

(14) 起業・創業促進 [独立行政法人中小企業基盤整備機構委託] (3,566,282円)

創業補助金を取り扱う福井県の地域事務局として、既に採択を受けて創業や第二創業に取り組んでいる中小企業等へのフォローアップ等を行いました。

(15) 経営革新等計画サポート ()

①経営革新計画作成支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新について、中小企業診断士の資格を持つセンター職員が、ヒアリングや現地訪問を通じて計画書作成に関する助言等を行いました。

○経営革新承認件数 15件

②新連携事業計画作成支援

中小企業新事業活動促進法に基づく新連携について、中小企業基盤整備機構北陸支部と連携し、申請方法や計画書作成に関する助言等を行いました。

○新連携認定 2件

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】（79,278,954円）

県内中小企業が必要とする発注情報を収集・提供し、受注の安定および自社開発製品・技術等の国内外への販路開拓を支援しました。

（1）ふくいフード販路開拓支援（1,432,062円）

県外への販路開拓を目指す食品関連事業者を対象に、食品関連バイヤーとの販路開拓をサポートするため、Webサイトを活用した地域産品情報の発信および大手食品卸売業者等と連携した取引マッチングを支援しました。

①Webサイト「バイヤーのための福食市」運営

○登録企業数 74社（掲載商品累計214品）

②取引マッチング支援

○商談会の開催 計5回

伊藤忠食品(株)	1回	参加企業数	13社
(株)日本アクセス	3回	参加企業数	計32社
ジュピターショップチャンネル(株)	1回	参加企業数	13社

○商談会やWebサイトでの取引マッチング件数 389件

（2）取引マッチング（4,126,169円）

①受発注情報等収集提供

（ア）取引あっせん業務

○受発注企業の新規登録数 46社 取引あっせん紹介 245件

（イ）県内受注企業の情報収集・提供

インターネットを活用して県内企業の製品や保有技術を情報発信し、県内外の企業との取引マッチングのサポートを行いました。

○ビジネスマッチングステーション（（公財）全国中小企業取引振興協会のマッチングサイト）への新規登録数 14社

（県内登録企業総数 257社）

（ウ）発注企業開拓調査

県内中小企業の受注機会の増大と取引の広域化を図るため、県外の発注企業における生産ならびに外注企業利用の現状と今後の計画等を調査しました。

（エ）合同広域商談会の開催

近畿6府県、四国4県および鳥取県の計11府県の支援センターと（公財）全国中小企業取引振興協会が連携し、合同商談会を開催しました。

○モノづくり受発注合同広域商談会（大阪）

参加受注企業321社 うち本県企業 8社

○近畿・四国合同広域商談会（京都）

参加受注企業 421社　うち本県企業 11社

（オ）その他

近畿経済産業局の販路マッチングナビゲート事業や中小企業基盤整備機構の販路開拓コーディネート事業等の紹介を行いました。

（３）商談会情報提供（　　－　　）

県内企業の販路拡大を図るため、県外で開催される展示会および金融機関が開催する展示会に出展し、福井県のものづくり企業の保有技術や製品を紹介するとともに取引マッチングを行いました。

○新価値創造展 2015 in Kansai　来場者数　19,777人

○新価値創造展 2015 in 東京　来場者数　49,551人

○その他金融機関等が開催する展示会

しんきんビジネスフェア　北陸ビジネス街道 2015　等

（４）下請かけこみ寺〔(公財)全国中小企業取引振興協会委託〕（393,107円）

下請取引の適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行いました。

①相談業務

中小企業の取引に関する相談窓口「下請かけこみ寺」を設置し、専門家が対応しました。また、下請取引上で発生した苦情やトラブルについて、登録弁護士が無料で相談に応じました。

○相談件数　　51件

○無料弁護士相談　17件

②裁判外紛争解決（ADR）業務

中小企業者が抱える下請取引等に関するトラブルを、裁判外紛争解決（ADR）手続きにより調停を実施し、迅速な解決を図るため、県内企業を訪問して制度の紹介など普及啓発を行いました。

○企業訪問数　44社

③移動相談会等の開催

中小企業者の取引に関する相談について、登録弁護士が出向き「移動相談会」を開催しました。

○開催回数　　17回　　相談件数　　11件

（５）取引情報提供（2,350,941円）

県内外の優良企業からの発注情報を広く収集し、県内企業に対して適時適切な情報提供を行い、受注機会の増大に努めました。

(6) 海外事務所運営管理 (32,907,090円)

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行いました。

(7) ふくい貿易促進機構運営 (15,751,452円)

アジア市場における県内企業の販路拡大を促進するために県と経済界等が設立した「ふくい貿易促進機構」において、県とともに機構の活動拠点である「ふくい上海ビジネスサポートセンター」、「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」および「ふくい貿易促進プラザ」の管理運営等を行いました。

○ふくい上海ビジネスサポートセンター	相談件数	610件
○ふくいバンコクビジネスサポートセンター	相談件数	644件
○ふくい貿易促進プラザ(福井商工会議所内)	相談件数	164件
○ものづくり商談会@バンコク2015	参加企業数	県内 8社
○福井・台湾企業ビジネスマッチング会	参加企業数	8社
○日中ものづくり商談会@上海2015	参加企業数	県内11社
○台湾販路開拓プロモーション	参加企業数	21社

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(519,919,960円)

地域資源を活用した商品開発や経営の多角化等に対する資金支援、必要な設備の割賦販売またはリース等を行いました。

(1) ふくいの逸品創造ファンド (56,041,343円)

①ブラッシュアップ支援

企業の地域資源を活用した事業展開を促進するために、ビジネスプラン作成講座や意識啓発セミナーの開催、個別の事業計画磨きなおしを行いました。また、助成した商品の販路開拓を支援するため、スーパーマーケット・トレードショー2016(会場：東京ビッグサイト)への出展支援を行いました。

○説明会・セミナー開催	13回	受講者数	334人
○展示会出展	1回	来場者数	95,518人(主催者発表)

さらに、本県の地域資源である眼鏡や繊維などを活用して開発・製造したウェアラブルデバイスおよび素材等を、首都圏で開催される展示会へ共同出展し、技術開発および販路開拓のためのマッチングを支援しました。加えて、県内企業の「I o

T)「ウェアラブルコンピュータ」分野へのビジネス展開の支援を目的として、本分野に関して第一線で活躍する専門家を講師に招いた勉強会を開催しました。

○ウェアラブルEXPO2016共同出展 10社

来場者数83,557人(主催者発表)

○IoT&ウェアラブル関連端末勉強会 5回 受講者数 259人

②創業支援

創業者が行う地域の需要や雇用を創出する取り組みに対して、起業・創業に必要な店舗等の賃料やマーケティング調査、広報等の経費の一部を助成しました。(助成率2/3以内 助成限度額200万円)

○対象者 県内で新たに創業する者または創業して5年以内の者

○採択者数 18件 交付決定額 30,403千円

③企業等への助成

地域資源を活用した創意工夫ある取り組みを幅広く支援するため、ふくいの逸品創造ファンドの運用益で助成を行いました。

○対象

- ・恐竜ブランドを活用して行う新商品の開発、販路開拓
- ・スポーツ、医療関連分野への展開を図るために行う新商品の開発、販路開拓
- ・おもてなし産業への展開を図るために行う新たな土産品の開発、販路開拓
- ・地域資源(福井の強み)を活用した新商品の開発、販路開拓
- ・各産地の企業が連携し、新商品の開発等に係るモデル的取り組み(繊維・眼鏡・伝統工芸品・農商工・小規模企業)

○新規採択事業数 28件 交付決定額 101,069千円

(2) ふるさと企業育成ファンド(99,435,932円)

①新分野展開スタートアップ支援

県内中小企業の元気再生につなげるため、ふるさと企業育成ファンドの運用益で、新分野展開を行う中小企業者が、既存事業の経営資源を活用した経営の多角化等に対して助成しました。(助成率2/3、助成限度額1,000万円)

○新規採択事業数 11件 交付決定額 79,420千円

②ものづくり人材育成修学資金貸付支援

ふるさと企業育成ファンドの運用益で、ものづくり企業(県内に本社を有する製造業または情報系サービス業)に就職を希望する県内外の理工系大学院生(修士課程・博士課程)に対して、修学資金を貸与しました。

○貸与学生数 24名 貸与額 28,800千円(月6万円/人)

※修了後、7年間継続勤務すれば全額免除

(3) ふくいの老舗企業チャレンジ応援 (57,036,619円)

地域に親しまれている老舗企業に対し、事業継続に必要な店舗改装等の取組みにかかる経費の一部を助成しました。(助成率 2/3 助成限度額 300万円)

- 対象事業 創業から30年以上を経過し、商工会・商工会議所と連携して事業計画を策定する小規模事業者に対し、店舗改装等の経費を助成
- 採択事業数 27件 交付決定額 56,988千円

(4) 設備貸与 (314,061,965円)

小規模事業者等の創業および経営基盤の強化に必要な設備の割賦販売またはリースを行いました。また、利用企業に対して状況調査および民間診断員、支援センター職員による巡回指導などを実施しました。

[事業実施状況]

- 貸与・リース実績 4件 19百万円

[債権管理状況]

- 正常債権の状況
 - 年度末残額 559百万円 (割賦447百万円、リース112百万円)
- 未収債権の状況
 - 年度当初未収債権額 35.5百万円 (8件)
 - 年度内増加額 4.0百万円 (2件)
 - 年度内減少額 9.1百万円 (8件)
 - 年度末残高 30.4百万円 (6件)

[利用状況調査および巡回指導事業の実施状況]

- 利用状況調査 80件 巡回指導の実施 62社

(5) 資金管理 (1,113,300円)

創造的企業高度化間接投資事業の債権管理事務を行いました。

技術開発・デザイン振興に関する事業

【公益目的事業4】(194,054,490円)

未来の県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン開発力の向上のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による商品求評会などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援しました。

(1) ふくいブランドものづくり推進

①ふくい産業技術広報（1, 111, 068円）

技術情報を掲載した機関誌「テクノふくい」の発行や、大学や公設試の技術シーズ展示等を実施しました。

○機関誌発行 2回 発行部数500部/回

○展示会出展（北陸技術交流テクノフェアなど）

②ふくい新技術・新工法展示商談会（2, 446, 554円）

自動車産業および航空宇宙産業に資する革新技術等を当地域のサプライヤーに向けて情報発信することで福井県内企業を支援するため、愛知県刈谷市において展示商談会を開催しました。

《H27.10.21～22 刈谷市産業振興センター あいおいホール（愛知県刈谷市）》

参加団体数 36企業・研究機関 来場者数 378人

③技術研究開発マンパワー育成（598, 080円）

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、繊維分野における優秀な県内技術者・研究者3名を表彰しました。また、若手技術者・研究者の海外展示会での先端技術の発表に対して助成しました。

○表彰 繊維技術功績賞 3名

○助成 次世代技術国際発信支援 1件

④技術開発部運営（5, 572, 818円）

産学官連携の推進を図るための事務を行いました。

(2) 産学官連携・交流

①産業技術コーディネート（683, 120円）

先進施設等の調査を行い、また企業の技術者とともに大学研究室訪問を実施するなど、技術ニーズと研究シーズのマッチングのためにコーディネート活動を行いました。

○IR交流会の開催 67回

②ふくい産学官技術開発事業化推進（1, 601, 624円）

県内の産学官による先端技術の開発および事業化を支援しました。

○FOIPセミナー開催 3回 受講者数 195人

○研究会支援 3件

（福井県繊維技術協会、福井県異業種交流推進協議会、
ふくい宇宙産業創出研究会）

○個別技術のロードマップ調査支援 3件

※「福井県技術開発事業化ロードマップ」とは、成長産業の技術開発・製品開発を着実に実施するため、県内企業により事業化が期待できる代表的な製品を選定し、具体的な開発スケジュールや事業化目標を定めたものです。

③研究開発創出・補完研究開発支援（618,800円）

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援しました。

(3) 広域的連携技術研究開発

①戦略的基盤技術高度化支援 [経済産業省補助] (121,940円)

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取り組みを支援しました。

[研究テーマ]

- A 高効率冷却フィン・高温動作パワーモジュール構造の開発
- B 低侵襲治療用医療機器に最適なチタン系高強度・高靱性素材の開発
- C プレス式水冷システムを用いた双晶組織形成制御による

高音質なシンバル用高錫濃度ブロンズ合金の開発

- [研究期間]
- A 平成26年度～平成27年度（2年間）
 - B 平成26年度～平成28年度（3年間）
 - C 平成27年度～平成29年度（3年間）

②イノベーションシステム整備 [文部科学省補助] (20,162,036円)

(ア) イノベーションシステム整備【福井地域】

産学官が一体となって連携し、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発と人材育成等について、当センターは総合調整機関として、地域の技術シーズ情報を収集・整理し、企業ニーズの調査やマッチング等を行いました。

[研究テーマ]

- 地域イノベーション戦略支援プログラム(研究機能・産業集積高度化地域)「ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域」の実現

[研究期間] 平成23年度～平成27年度（5年間）

(イ) イノベーションシステム整備【富山・石川・福井地域】

富山県、石川県、福井県の北陸3県が一体となり、北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指した予防や診断、治療分野における取り組みについて、当センターは、総合調整機関である一般財団法人北陸産業活性化センターのブランチとして、地域連携コーディネータの環境整備や、情報提供等を行いました。

[研究テーマ]

- 地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)
「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスター」の形成

[研究期間] 平成25年度～平成29年度(5年間)

③研究成果展開(スーパークラスタープログラム)[独立行政法人科学技術振興機構受託]
(67,302,680円)

京都地域および愛知地域の「コアクラスター」の「サテライトクラスター」とな
って、戦略テーマである『クリーン低環境負担社会実現ネットワークの構築』を実
現する「スーパークラスター」を形成するため、当センターが代表機関となり、研
究参加機関の研究開発を支援しました。

[研究テーマ]

- A 分散型ロードレベリング実現・実証に向けた福井地域基盤産業技術統合
化クラスター
- B GaN系半導体のパワーデバイス応用に関する研究開発

[研究期間] A・B 平成25年度～平成29年度(5年間)

④中小企業等外国出願支援(2,918,690円)

先端技術を有し知的財産を活用して事業を推進しようとする中小企業に対して、
戦略的な国際特許等出願の支援を行いました。

- 支援企業数 7企業 8件

⑤^繰福井県地域再生戦略[内閣府補助](24,403,903円)

本県に高機能新素材(炭素繊維複合材料など)やライフサイエンス産業の一大拠
点を形成するための、産学官金連携による「ふくいオープンイノベーション推進機
構」の設立を受け、県等と連携して革新的な研究開発プロジェクトを実施しました。

- 設立記念講演会 参加者数 292名

[実施プロジェクト]

- A 炭素繊維開繊プリプレグシート材の開発
- B 光架橋性人工核酸の工業的製法の確立
- C 炭素繊維複合材料や難加工材料の高速・高精度加工を実現するレーザ加
工機の開発

⑥北陸産地繊維産業力集結(12,598,187円)

北陸合繊産地において、福井県、石川県の企業が固有の技術・ノウハウをもとに
県域を越えた連携の下に行う新商品開発・販路開拓を支援しました。

(助成率 2/3 助成限度額 1,000万円)

[助成事業]

- A 北陸発オンリーワンのファッション向け高密度織物の開発および販路開拓
- B 緊急時災害衣料及び関連商品の開発・販路開拓
- C インテリア・カーテン市場における PM2.5 対策カーテンなどの新素材及び付加価値加工を活用したジャガード新商品開発
- D ポリプロピレン及びその他合繊・複合素材を融合したユニフォーム向け生地開発

⑦繊維企業連携販売力強化支援（2, 015, 270円）

福井、石川両県の繊維産業において、販売力の強化に向けて、両県業界が一体となって行う販路開拓手法を検討し、産地の自立化を支援するため、三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる他産地先行事例調査を行い、報告書をまとめるとともに、「福井石川繊維産業シンポジウム」を開催して意見交換を行いました。

- 他産地先行事例調査（今治、尾州、諏訪）の実施
- 両県繊維業界による意見交換会の開催

⑧研究開発フォローアップ（8, 092, 333円）

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事後のフォローアップ等を行いました。

（4）受託研究・共同研究（3, 780, 930円）

先端技術分野において研究開発、事業化を図りたい県内ものづくり企業等の要望に応えるために、県内外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーション推進機構をとおして、受託研究や共同研究を実施し、県内企業のイノベーション（技術革新）を促進しました。

（5）技術情報化推進（994, 256円）

福井県工業技術センターの技術開発成果等をインターネットや小冊子で広く周知する事業を福井県から受託して行いました。

（6）デザイン情報提供（439, 672円）

①デザイン情報の収集・発信

さまざまなデザイン情報を収集し、インターネットや情報誌などを用いて、県内企業やデザイナーに情報を配信しました。

②デザイナーバンクの整備

県内デザイナーを活動別に分類・登録し、企業等に紹介しました。

- 登録公開デザイナー数 141名

③デザイン指導相談

繊維、伝統工芸、食品加工分野等の企業が抱えるデザインに関する課題に対して、職員が相談および指導を実施しました。

○指導相談件数 798件

④職員の派遣(審査員、委員、講師等)

福井広告賞、福井県デザインコンクール等に審査員として、また女性起業家セミナーの講師等として職員を派遣し、デザイン啓発支援を行いました。

(7) 産業デザインプロデュース (3,091,012円)

①デザイナー派遣

商品企画、デザイン開発、販路開拓等、個々の企業の要請に応じ、専門デザイナーを派遣し、具体的な実務を伴う指導を行いました。

○デザイナー派遣数 5社 派遣回数 30回

※参考 [類似事業] : 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援 (近畿経済産業局 ミラサボ専門家派遣) でのデザイナー派遣 (無料、原則1社3回まで)
派遣先企業数 4社 派遣回数 12回

②グループカウンセリング

組合、団体、企業グループを対象に市場動向、商品企画、デザイン評価等共通する課題に対し、日本の第一線で活躍しているデザイナー等の指導による集合カウンセリングを行いました。

○県外のデザイナーによるグループ等指導 13グループ 16回

(8) 国体商品企画トータルサポート (891,924円)

県内企業から提案のあった新たな商品開発や既存製品の改良のうち、平成30年に開催される福井国体を契機として販路拡大効果が見込まれるものや将来にわたって販売増が見込まれる商品開発を総合的に支援するため、専門家を派遣し企画のブラッシュアップ等を実施しました。

○デザイナー等専門家の派遣数 4社 22回

(9) デザインアカデミー (4,921,593円)

県内中小企業の商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施しました。また、著名デザイナーによる成果品展示および講演会を行い、講師のデザイン開発事例を具体的に紹介しました。さらに経営セミナーを開催し、これに併せて事業成果の展示を実施しました。

○デザインセッション 受講者数 108人 (展示来場者数 1,018人)

○ブランディング&商品開発講座 受講者数 17人

(10) デザイン研修 (735, 491円)

小規模企業の商品開発担当者や若手デザイナーを対象に、商品企画や製品デザイン開発に関する基礎研修を開催しました。

○デザイン基礎コース 受講者数 23人

(11) ふくいプロダクト販路開拓支援 (690, 288円)

第一線で活躍している大規模小売店等のマーケット企画担当者やデザインプロデューサー等を招いて、企業のブランド商品の作り方、売り方およびプロモーション等のサポートを行いました。

○商品求評会 参加企業数 12社

人材育成に関する事業【公益目的事業5】(131, 472, 997円)

企業等の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修の実施等を行いました。

(1) 人材育成《集合研修》(9, 148, 564円)

多様な企業のニーズに応じて、研修テーマを柔軟かつ機動的に設定して集合研修を実施しました。

○コーチングやマーケティングなどの講座 16講座 受講者数 472人

(2) 福井県中小企業産業大学校運営 (62, 219, 337円)

①中小企業産業大学校施設運営

指定管理者として、県内中小企業の経営者や従業員の経営管理または技術に関する研修等に必要な施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行いました。

○施設貸出件数 2, 162件

②経営・技術人材育成

中小企業の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修を実施しました。

○新社会人研修や現場改善などに関する講座 20講座 受講者数 595人

○眼鏡およびその他の専門分野の

生産技術に関する講座 4講座 受講者数 72人

○公開講座 3講座 受講者数 235人

(3) ものづくりインストラクター養成スクール運営 (7,661,704円)

県内ものづくり企業において、生産現場の問題把握や業務改善の助言・指導を行う人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を平成28年度から実施するため、開講に向けた準備を行いました。

○統括責任者設置人数 1名

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業

【収益事業1】(12,235,039円)

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応できない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行いました。

(1) 経営コンサルティング (1,015,212円)

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行なう企業診断を実施しました。診断後、継続的なフォローや提案内容の実践に対する助言を希望する企業については、コンサルティング事業を行いました。

○実施件数 15件 (診断2件、コンサルティング13件)

(2) 教育コンサルティング (4,610,323円)

個々の企業の状況に合わせたオーダーメイドの研修プログラムを提案・実施しました。

○実施件数 14件 (8社)

(3) デザイン受託 (4,792,184円)

自治体、公共団体や各種団体等からデザイン制作等を受託して、県内デザイナーを活用して制作しました。

○受託件数 6件

(4) 企業情報ホームページ管理 (88,016円)

下請企業の情報提供を促進するため、各企業の技術や設備を紹介するホームページ「元気企業Webサイト」を開設し、受注の促進を図りました。

○掲載企業数 170社

法人事業（４９，８１８，３６０円）

事務所および情報機器等の借上・運営や、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行いました。

①法人運営に要する事務局経費

②職員能力開発強化

職員の資質向上を図るため、中小企業基盤整備機構の中小企業大学校で開催される研修等に職員を派遣しました。

○研修派遣職員数 ３人